

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 シーケーディ株式会社

 コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶本 一典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 徳田 重友

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0568-74-1006

平成21年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	68,175	△27.2	1,826	△80.7	872	△90.5	△2,849	—
20年3月期	93,705	△10.1	9,482	△25.4	9,199	△27.8	5,546	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△45.28	—	△6.7	1.3	2.7
20年3月期	84.95	83.51	12.3	11.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	62,802	39,594	63.0	636.90
20年3月期	75,207	45,493	60.5	712.45

(参考) 自己資本 21年3月期 39,594百万円 20年3月期 45,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,183	△2,276	1,312	4,458
20年3月期	10,113	△10,319	△799	3,605

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,432	25.9	3.2
21年3月期	—	11.00	—	5.00	16.00	1,001	—	2.4
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	△48.3	△2,700	—	△2,750	—	△2,850	—	△45.84
通期	45,000	△34.0	△3,000	—	△3,100	—	△3,300	—	△53.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 69,429,349株 20年3月期 69,429,349株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 7,260,967株 20年3月期 5,573,350株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	62,853	△29.5	1,725	△80.9	1,687	△80.9	△1,986	—
20年3月期	89,135	△10.4	9,042	△25.3	8,813	△28.3	5,344	△25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△31.56	—
20年3月期	81.85	80.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	61,786	40,814	66.1	656.52
20年3月期	72,377	45,055	62.3	705.59

(参考) 自己資本 21年3月期 40,814百万円 20年3月期 45,055百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,400	△49.5	△2,700	—	△2,750	—	△2,850	—	△45.84
通期	41,500	△34.0	△3,000	—	△3,100	—	△3,300	—	△53.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の混乱が実態経済へ波及し、景気は後退局面に入り、今後更に厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもとで、当社グループは、半導体関連業界を中心とした設備投資の抑制に加え、自動車関連業界、電機関連業界の設備投資需要が減少したことにより売上は厳しさを増し、収益面につきましても売上高の減少、自動機械部門の開発機の増加により原価率が悪化いたしました。また、円高による為替差損の影響、たな卸資産の評価減、投資有価証券の評価損、繰延税金資産の取崩しもあり、前期比で減収減益となりました。

当連結会計年度における連結業績は、売上高68,175百万円（前期比△27.2%）、営業利益1,826百万円（前期比△80.7%）、経常利益872百万円（前期比△90.5%）、当期純損失2,849百万円（前期は5,546百万円の当期純利益）となりました。

(2) セグメント別の状況

<自動機械部門>

薬品包装機械の売上は増加いたしました。液晶テレビ用バックライト製造装置の売上が減少したことにより、連結売上高は16,731百万円（前期比△24.6%）、営業利益はリチウムイオン電池製造装置等の開発機が増加したことにより2,079百万円（前期比△47.9%）となりました。

<機器部門>

半導体関連業界、自動車関連業界、電機関連業界の設備投資需要が減少したことにより連結売上高は51,443百万円（前期比△28.1%）、営業利益は、売上の減少により2,183百万円（前期比△73.7%）となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気後退を受け、個人消費が減速し、設備投資も抑制され、当面の景気動向は厳しい状況が続くと思われま。

当社グループの属する市場におきましても、半導体関連業界、自動車関連業界、電機関連業界の設備投資抑制が続くため受注動向は一層厳しさを増し、収益面につきましても、売上減少により原価率が悪化するものと思われま。

収益悪化を最小限に止める為、緊急収益改善委員会を設置し、設備投資の抑制、経費の削減、派遣社員の削減、役員報酬のカット、管理職・従業員の給与カット、生産拠点の整理統合、臨時休業による雇用調整助成金制度の活用等、あらゆる手段を講じてまいります。

このような収益改善方策を実施するとともに、将来に向けて、より高機能で付加価値の高い商品開発を追求する一方で、海外販売、海外生産を強化して事業の拡大を図るために、徹底した汎用製品のコストダウンを図り、価格競争力を一層高めてまいります。また同時に、地球環境への対応を今後の事業経営の柱とし、地球温暖化の防止に配慮した省エネ・省資源等の環境対応型商品の開発を行うことで、市場での競争優位性を確保し、目標売上を達成し、損失の拡大を抑制してまいります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,404百万円減少の62,802百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う売上債権の減少、たな卸資産の減少、繰延税金資産の取崩しによる減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,505百万円減少の23,207百万円となりました。これは主に、借入金の増加はありましたが、支払手形や買掛金等の仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,899百万円減少の39,594百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上及び、配当金の支払いによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5%増加の63.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は4,458百万円となり、前連結会計年度末と比較して852百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、2,183百万円となりました。これは主に、減価償却費3,314百万円、投資有価証券評価損1,776百万円、売上債権の減少額5,020百万円による資金の増加、税金等調整前当期純損失1,102百万円、仕入債務の減少額5,599百万円、法人税等の支払額1,705百万円による資金の減少によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は2,276百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,088百万円による資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果得られた資金は1,312百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金での資金調達4,974百万円による資金の増加、長期借入金の返済1,405百万円、配当金の支払額1,391百万円、自己株式の取得による支出824百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	51.9	60.5	63.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	178.3	83.9	56.1	31.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.0	0.6	0.8	5.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	83.0	87.2	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に安定的な配当を行うことを基本方針としております。

平成21年3月期の期末配当につきましては、5円とし、年間で16円とすることといたします。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、非常に厳しい経営環境が続くことが予想されますが、中間期3円、期末3円、年間で6円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や急激な為替変動、また、中国を含めたアジア地区の政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場への依存に関するリスク

当社グループには、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場の影響を大きく受ける顧客があります。それらの市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあります。いわゆる「シリコンサイクル」及び「クリスタルサイクル」と呼ばれる市場特有の影響であり、周期的な変動を続けております。当社グループでは、過去において業績への影響を受けており、下降局面においても、確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、予期せぬ半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場規模の縮小によって、受注取消、過剰設備、在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の不良に関するリスク

当社グループはISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立に努めておりますが、当社グループの製品に不良があり、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに当該製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合における製造物責任を負う可能性があります。これに備えて製造物賠償責任保険に加入しております。当社グループの製品に品質補償問題が生じた場合、製品への信頼を損ない、顧客の喪失又は需要の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 東海地震に関するリスク

当社の主な生産拠点は愛知県、三重県に展開しており、東海地方は東海地震発生の可能性が予測されております。当社生産拠点は東海地震に係わる地震防災対策強化地域ではありませんが、東海地震の発生に備えて、リスク管理の一環として、BCP（Business Continuity Plan）を策定し、災害時の緊急対応、災害復旧計画を導入しております。具体的には、情報システムのハードウェアの免震施設への移設、代替生産拠点の想定、資金面での担保など、最短期間で事業を復旧できる復旧計画を導入しています。しかしながら予想外の地震が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性があります。これら情報の保護に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜やビジネスチャンスの逸失、その対応のための損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

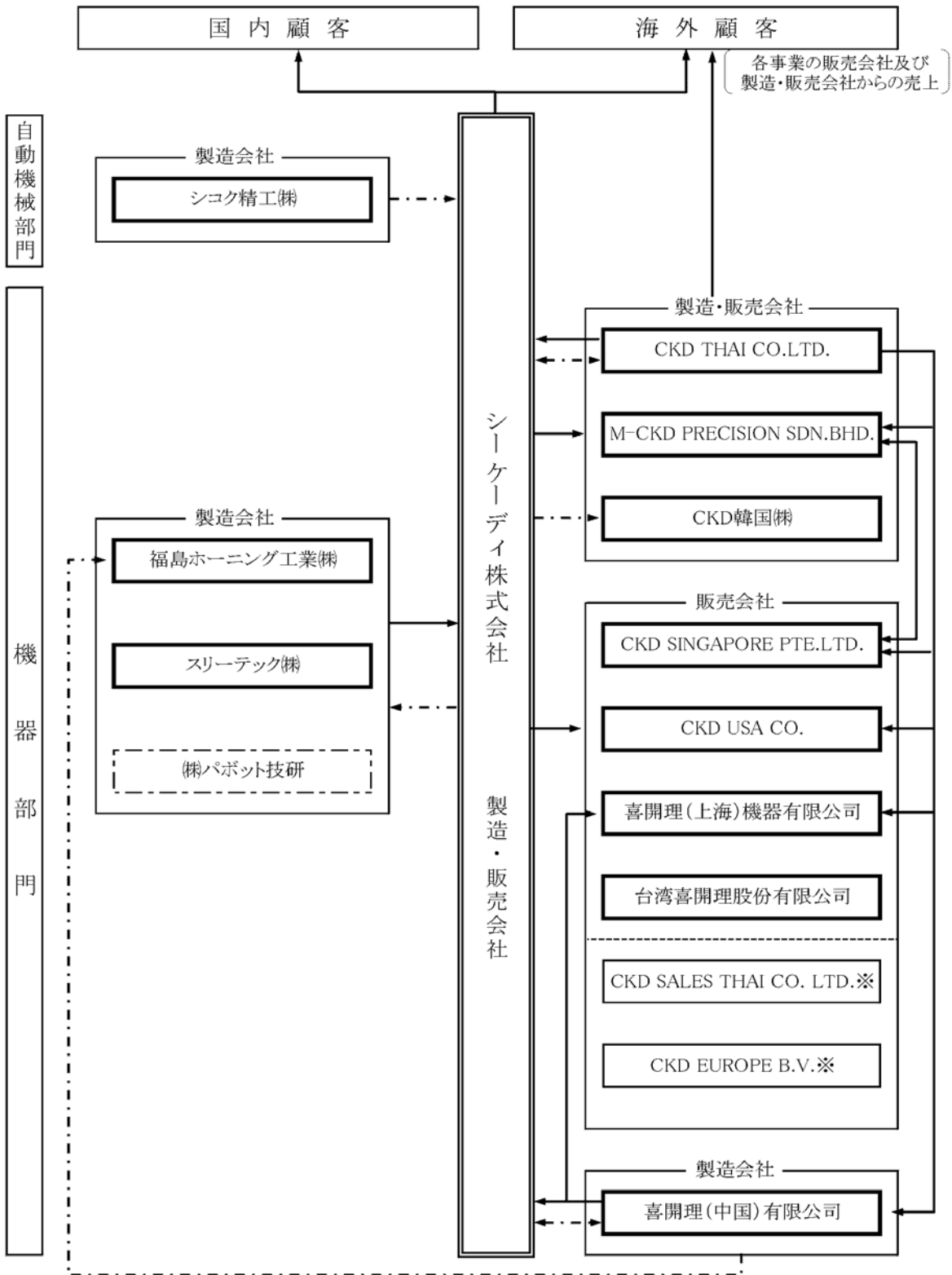
当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	【製造・販売会社】 シーケーディ(株) 【製造会社】 シコク精工(株)	自動機械装置	照明製造システム、 自動包装システム、 コンデンサ製造システム、 リチウムイオン電池製造システム、 画像処理検査システム、 三次元はんだ印刷検査機
機器部門	国内	【製造・販売会社】 シーケーディ(株) 【製造会社】 福島ホーニング工業(株) スリーテック(株)	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブアクチュエータ、 ピックアンドプレース
			空気圧制御機器	空気圧制御バルブ、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動シリンダ、 産業用ショックアブソーバ
	海外	【製造・販売会社】 CKD THAI CO. LTD. M-CKD PRECISION SDN. BHD. CKD 韓国(株) 【販売会社】 CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CO. 喜開理（上海）機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 【製造会社】 喜開理（中国）有限公司	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライア、 乾燥式ドライア、パネルユニット、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ
			流体制御機器	水用空気用蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
			コントロール機器	ACソレノイド、DCソレノイド、 水用温水用制御機器、制御用モータ、 ガス機器用制御機器、飲料水用機器
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	シーケーディ グローバルサービス(株)	保険代理、ファクタリング業務	

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次のページのとおりであります。

事業系統図



連結子会社
 非連結子会社で持分法非適用会社
 関連会社で持分法非適用会社

製品の流れ
 部品の流れ

※ CKD SALES THAI CO.LTD.及びCKD EUROPE B.V.は、休眠会社であります。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の「企業理念」と「経営理念」を経営の基本方針としております。

企業理念 (Corporate Philosophy)

私達は創造的な知恵と技術で
流体制御と自動化を革新し
豊かな社会づくりに貢献します。

経営理念 (Corporate Commitment)

- (1) 社会的責任の自覚
社員全員が社会的責任を自覚し、法を順守し、情報を開示し、社会の信頼が得られるよう誠実に行動します。
- (2) 地球環境への配慮
地球環境に配慮した環境にやさしい商品の提供と、企業活動を通じて環境保全につとめます。
- (3) 顧客志向の徹底
常に顧客志向の精神と謙虚な心で対応し、お客様に満足いただける製品とサービスを提供します。
- (4) 技術革新への挑戦
世の中のトレンドを見極め、技術革新につとめ、魅力あふれる商品をタイムリーに提供し、業界のリーダーシップをとります。
- (5) 人材重視の企業風土
一人ひとりの可能性と働きがいを大切にし、失敗を怖れることなく業務改革に取り組み、組織の強味を最大限に発揮できる企業風土をつくります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の視点から営業利益率、株主資本利益率（ROE）、一株当たり当期純利益を経営指標とし、特に営業利益率を重視しており、「営業利益率10%以上の高収益企業」を目指しております。

3. 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、現在の世界的な景気不況により先行は不透明な状況であり、この状況を見極め中期経営計画を作成してまいります。基本構想としては、自動機械部門の安定的な売上拡大を目指すとともに、収益率の高い事業を目指します。機器部門につきましては、海外売上拡大を柱としたグローバルCKDを目指した計画になる予定であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成21年度方針として「グローバル化の推進」、「環境対応ビジネスの強化」、「先端技術開発の拡充」の3つの方針を実践してまいります。

(1) グローバル化の推進

従来の海外販売の拡大に加え生産の拡大を強化してまいります。グローバル化を推進するためには、コスト競争力のある製品にすることが絶対条件であり、中国、タイの生産拠点を有効的に使って効率的な生産体制を構築してまいります。また、海外調達を強化し、コストダウンの推進を図ってまいります。

(2) 環境対応ビジネスの強化

省資源や省エネルギーは世界的な市場要求になってきています。お客様に省資源・省エネルギーが提案できる商品開発をしてまいります。

(3) 先端技術開発の拡充

先端技術開発は生産技術も含めて競合や海外のコピーメーカーではつくりだせない革新的な技術開発をしてまいります。

5. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,611	4,516
受取手形及び売掛金	20,435	14,457
営業未収入金	2,395	1,565
たな卸資産	16,591	—
商品及び製品	—	3,532
仕掛品	—	1,819
原材料及び貯蔵品	—	8,847
繰延税金資産	1,342	22
その他	798	2,167
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	45,150	36,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,886	9,843
機械装置及び運搬具(純額)	6,237	5,539
工具、器具及び備品(純額)	1,386	924
土地	4,606	4,633
リース資産(純額)	—	259
建設仮勘定	346	258
有形固定資産合計	23,464	21,458
無形固定資産		
投資その他の資産	541	444
投資有価証券	3,889	2,723
繰延税金資産	697	161
その他	1,552	1,194
貸倒引当金	△88	△78
投資その他の資産合計	6,050	4,000
固定資産合計	30,056	25,903
資産合計	75,207	62,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,582	6,771
短期借入金	6,270	7,516
1年内返済予定の長期借入金	1,305	705
1年内償還予定の社債	—	360
リース債務	—	89
未払費用	2,553	444
未払法人税等	452	93
賞与引当金	—	1,379
製品補償引当金	83	—
受注損失引当金	93	9
その他の引当金	—	32
その他	3,700	1,741
流動負債合計	28,042	19,143
固定負債		
社債	360	—
長期借入金	5	2,700
リース債務	—	152
退職給付引当金	195	217
繰延税金負債	—	1
その他	1,109	992
固定負債合計	1,670	4,064
負債合計	29,713	23,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,612	12,612
利益剰余金	25,869	21,657
自己株式	△4,113	△4,938
株主資本合計	45,384	40,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	△359
為替換算調整勘定	431	△394
評価・換算差額等合計	109	△753
純資産合計	45,493	39,594
負債純資産合計	75,207	62,802

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	93,705		68,175
売上原価	68,483		52,379	
売上総利益	25,221		15,796	
販売費及び一般管理費				
人件費	6,497		6,194	
退職給付費用	241		240	
荷造運搬費	1,489		1,104	
賃借料	1,134		1,061	
業務委託費	896		715	
減価償却費	336		318	
研究開発費	2,443		2,149	
事業税	147		93	
その他	2,552		2,092	
販売費及び一般管理費合計	15,739		13,969	
営業利益	9,482		1,826	
営業外収益				
受取利息	34		35	
受取配当金	98		100	
仕入割引	76		53	
保険代理店手数料	88		—	
受取事務手数料	—		62	
その他	225		188	
営業外収益合計	523		440	
営業外費用				
支払利息	117		137	
売上割引	273		250	
システムライセンス料等	1		—	
為替差損	282		878	
その他	131		129	
営業外費用合計	806		1,395	
経常利益	9,199		872	
特別利益				
前期損益修正益	—		98	
固定資産売却益	40		173	
投資有価証券売却益	36		—	
退職給付信託設定益	810		—	
その他	4		24	
特別利益合計	892		296	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	95	65
投資有価証券評価損	351	1,776
製品補償引当金繰入額	90	—
たな卸資産評価損	—	405
その他	42	23
特別損失合計	579	2,271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,511	△1,102
法人税、住民税及び事業税	2,775	102
法人税等調整額	1,189	1,644
法人税等合計	3,964	1,746
当期純利益又は当期純損失(△)	5,546	△2,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,400	11,016
当期変動額		
新株の発行	615	—
当期変動額合計	615	—
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
前期末残高	11,998	12,612
当期変動額		
新株の発行	614	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	614	△0
当期末残高	12,612	12,612
利益剰余金		
前期末残高	21,978	25,869
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△0
当期変動額		
剰余金の配当	△1,656	△1,392
当期純利益又は当期純損失(△)	5,546	△2,849
連結範囲の変動	—	31
当期変動額合計	3,890	△4,211
当期末残高	25,869	21,657
自己株式		
前期末残高	△768	△4,113
当期変動額		
自己株式の取得	△3,345	△824
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,345	△824
当期末残高	△4,113	△4,938
株主資本合計		
前期末残高	43,609	45,384
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△0
当期変動額		
新株の発行	1,230	—
剰余金の配当	△1,656	△1,392
当期純利益又は当期純損失(△)	5,546	△2,849
自己株式の取得	△3,345	△824
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	1,775	△5,035
当期末残高	45,384	40,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,009	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,331	△37
当期変動額合計	△1,331	△37
当期末残高	△321	△359
為替換算調整勘定		
前期末残高	345	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△825
当期変動額合計	85	△825
当期末残高	431	△394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,355	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,245	△863
当期変動額合計	△1,245	△863
当期末残高	109	△753
純資産合計		
前期末残高	44,964	45,493
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△0
当期変動額		
新株の発行	1,230	—
剰余金の配当	△1,656	△1,392
当期純利益又は当期純損失（△）	5,546	△2,849
自己株式の取得	△3,345	△824
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,245	△863
当期変動額合計	529	△5,899
当期末残高	45,493	39,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,511	△1,102
減価償却費	3,568	3,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△878	228
退職給付信託設定損益(△は益)	△810	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,383
未払賞与の増減額(△は減少)	—	△1,781
受取利息及び受取配当金	△133	△135
支払利息	117	137
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	—
投資有価証券評価損益(△は益)	351	1,776
固定資産処分損益(△は益)	95	65
固定資産売却損益(△は益)	△40	△173
売上債権の増減額(△は増加)	5,429	5,020
営業未収入金の増減額(増加：△)	1,143	829
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,381	1,933
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,079	△5,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	529	△543
前受金の増減額(△は減少)	△1,314	△234
その他	△1,273	△1,241
小計	15,562	3,887
利息及び配当金の受取額	133	135
利息の支払額	△116	△133
法人税等の支払額	△5,465	△1,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,113	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,805	△524
投資有価証券の売却による収入	147	1
有形固定資産の取得による支出	△8,540	△2,088
有形固定資産の売却による収入	42	430
無形固定資産の取得による支出	△45	△72
子会社株式の取得による支出	△49	—
関連会社株式の取得による支出	△41	—
その他	△25	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,319	△2,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,218	1,474
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△5	△1,405
自己株式の取得による支出	△3,343	△824
自己株式(単元未満株式等)の純増減額(増加：△)	△1	0
親会社による配当金の支払額	△1,653	—
配当金の支払額	—	△1,391
その他	△15	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799	1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△856	829
現金及び現金同等物の期首残高	4,462	3,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	3,605	4,458

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (国内子会社4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN. BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 CKD SALES THAI CORPORATION LIMITEDは現在休眠中 であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B. V. 台湾喜開理股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (国内子会社4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN. BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股份有限公司 (連結の範囲に含めた理由) 前連結会計年度において非連結子会社でありました台湾喜開理股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (連結の範囲から除いた理由) 現在休眠中であるCKD SALES THAI CORPORATION LIMITEDは、当連結会計年度において、2回の減資を行い重要性がなくなったため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B. V. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の非連結子会社（2社）及び関連会社（1社）に対する投資については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B. V. 台湾喜開理股份有限公司 (関連会社) 株式会社パポット技研</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の非連結子会社（2社）及び関連会社（1社）に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B. V. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED (関連会社) 株式会社パポット技研</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、在外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。</p> <p>在外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 製品</p> <p>自動機械製品 …個別法による原価法</p> <p>機器製品 …総平均法による原価法</p> <p>b. 原材料 …総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品</p> <p>自動機械製品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>機器商品及び製品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b. 仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>c. 仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年 (会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ89百万円減少してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に 記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益がそれぞれ126百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に 記載しております。</p>	<p>c. 原材料及び貯蔵品 原材料 …総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下による簿価切下げの方法に より算定) 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞ れ148百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、 247百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>(追加情報) 一部の機械装置については、従来、耐用年数を11 ～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法 の改正を契機として利用状況等を見直した結果、当 連結会計年度より耐用年数を10年に変更してありま す。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ 76百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、76百 万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当 (追加情報)</p> <p>当社については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しておりましたが、平成19年4月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>この制度の廃止に伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これにより、決議時点での「役員退職慰労引当金」計上額を固定負債「その他」に振り替えております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金</p> <p>顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p> <p>⑥ 受注損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主に当社グループの内規である「金融市場リスク管理規定」及び「金利・為替リスク管理要領」に基づき、為替相場変動リスク及びヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社の収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の重要性が増してきたことから、四半期報告書の制度化を契機として、短期的な為替相場変動の影響を極力少なくし、より実情に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,707百万円増加し、営業利益は76百万円、経常利益は223百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は222百万円増加しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。 たな卸資産…先入先出法による低価法</p> <p>固定資産の減価償却方法 有形固定資産…定額法 (見積耐用年数)</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。 たな卸資産の評価方法 商品及び製品…総平均法による低価法 仕掛品…総平均法による低価法 原材料及び貯蔵品…総平均法による低価法 固定資産の減価償却方法 有形固定資産…定額法 (見積耐用年数)</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,193	71,511	93,705	—	93,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	447	569	(569)	—
計	22,315	71,959	94,275	(569)	93,705
営業費用	18,326	63,651	81,978	2,245	84,223
営業利益	3,989	8,307	12,296	(2,814)	9,482
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,273	53,695	67,968	7,238	75,207
減価償却費	369	2,910	3,279	289	3,568
資本的支出	193	2,248	2,441	29	2,470

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,731	51,443	68,175	—	68,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	331	379	(379)	—
計	16,780	51,775	68,555	(379)	68,175
営業費用	14,700	49,591	64,292	2,056	66,348
営業利益	2,079	2,183	4,263	(2,436)	1,826
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,057	40,202	55,259	7,542	62,802
減価償却費	356	2,707	3,064	249	3,314
資本的支出	123	1,712	1,835	43	1,879

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、自動機械部門、機器部門に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	機種
自動機械部門	自動機械装置
機器部門	省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、流体制御機器、コントロール機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,856百万円、当連結会計年度2,473百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,238百万円、当連結会計年度7,542百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、機器部門で148百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,886	9,342	1,476	93,705	—	93,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,291	2,527	—	8,818	(8,818)	—
計	89,177	11,869	1,476	102,523	(8,818)	93,705
営業費用	76,403	11,596	1,458	89,458	(5,235)	84,223
営業利益	12,773	273	18	13,065	(3,583)	9,482
II. 資産	66,174	8,068	669	74,913	293	75,207

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,470	9,743	961	68,175	—	68,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,407	1,965	0	7,372	(7,372)	—
計	62,877	11,709	961	75,548	(7,372)	68,175
営業費用	59,509	11,863	992	72,366	(6,017)	66,348
営業利益又は営業損失(△)	3,367	△153	△31	3,182	(1,355)	1,826
II. 資産	55,042	6,684	423	62,149	652	62,802

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、中国、韓国

(2) その他：米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,856百万円、当連結会計年度2,473百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,238百万円、当連結会計年度7,542百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、日本で148百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,468	2,340	19,809
II 連結売上高（百万円）			93,705
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	2.5	21.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,305	1,658	14,963
II 連結売上高（百万円）			68,175
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	2.4	21.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、台湾、中国、韓国等

(2) その他：米国、カナダ、中南米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	712.45円	1株当たり純資産額	636.90円
1株当たり当期純利益金額	84.95円	1株当たり当期純損失金額(△)	△45.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,546	△2,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,546	△2,849
期中平均株式数(千株)	65,294	62,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,126	429
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,126)	(429)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889	2,750
受取手形	2,638	4,843
売掛金	17,889	9,803
営業未収入金	2,395	1,565
製品	2,285	—
商品及び製品	—	2,709
仕掛品	2,854	1,750
原材料	8,190	—
貯蔵品	231	—
原材料及び貯蔵品	—	7,785
前渡金	47	46
前払費用	222	215
繰延税金資産	1,182	—
未収入金	721	556
未収還付法人税等	—	1,296
その他	148	442
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	40,684	33,762
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,455	8,680
構築物（純額）	479	408
機械及び装置（純額）	5,402	4,932
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	1,074	694
土地	4,208	4,270
リース資産（純額）	—	218
建設仮勘定	322	219
有形固定資産合計	20,949	19,426
無形固定資産		
ソフトウェア	391	295
その他	29	29
無形固定資産合計	420	325
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747	2,675
関係会社株式	1,997	1,919
関係会社出資金	2,707	2,707
破産更生債権等	84	76

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	226	184
繰延税金資産	661	—
差入保証金	275	—
その他	736	817
貸倒引当金	△113	△110
投資その他の資産合計	10,323	8,271
固定資産合計	31,693	28,024
資産合計	72,377	61,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,474	1,579
買掛金	4,768	1,582
営業未払金	6,018	2,731
短期借入金	5,500	7,000
1年内返済予定の長期借入金	1,305	705
1年内償還予定の社債	—	360
リース債務	—	83
未払金	1,346	664
未払費用	2,353	368
未払消費税等	529	—
未払法人税等	366	49
前受金	693	472
預り金	92	98
賞与引当金	—	1,323
製品補償引当金	83	—
受注損失引当金	93	9
その他の引当金	—	32
設備購入支払手形	234	131
流動負債合計	25,859	17,192
固定負債		
社債	360	—
長期借入金	5	2,700
リース債務	—	145
長期未払金	199	125
長期預り金	897	809
固定負債合計	1,462	3,780
負債合計	27,321	20,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	815	815
資本剰余金合計	12,612	12,612
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	6,575	3,197
利益剰余金合計	25,862	22,483
自己株式	△4,113	△4,938
株主資本合計	45,377	41,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	△359
評価・換算差額等合計	△321	△359
純資産合計	45,055	40,814
負債純資産合計	72,377	61,786

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	83,930	59,026
商品売上高	5,204	3,827
売上高合計	89,135	62,853
売上原価		
製品期首たな卸高	3,795	2,285
当期製品製造原価	62,545	47,991
当期商品仕入高	2,543	1,809
受注損失引当金繰入額	93	—
他勘定受入高	—	28
原材料評価損	—	260
合計	68,978	52,086
他勘定振替高	—	405
製品期末たな卸高	2,285	2,555
製品売上原価	66,692	49,414
売上総利益	22,443	13,438
販売費及び一般管理費		
人件費	5,405	5,079
退職給付費用	210	222
役員退職慰労引当金繰入額	15	—
荷造運搬費	1,323	954
広告宣伝費	456	331
販売手数料	37	27
賃借料	937	856
業務委託費	771	597
減価償却費	225	202
研究開発費	2,443	2,149
事業税	147	93
その他	1,426	1,198
販売費及び一般管理費合計	13,400	11,713
営業利益	9,042	1,725
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	203	351
受取ロイヤリティー	113	50
保険配当金	43	21
ファクタリング事務手数料	47	37
その他	99	77
営業外収益合計	508	542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	74	109
売上割引	273	250
為替差損	258	153
その他	130	66
営業外費用合計	736	580
経常利益	8,813	1,687
特別利益		
前期損益修正益	—	98
固定資産売却益	38	173
投資有価証券売却益	36	—
退職給付信託設定益	810	—
その他	4	2
特別利益合計	889	274
特別損失		
固定資産処分損	88	56
投資有価証券評価損	351	1,776
製品補償引当金繰入額	90	—
その他	14	472
特別損失合計	545	2,305
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	9,157	△343
法人税、住民税及び事業税	2,650	16
法人税等調整額	1,162	1,626
法人税等合計	3,813	1,642
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,344	△1,986

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,400	11,016
当期変動額		
新株の発行	615	—
当期変動額合計	615	—
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,183	11,797
当期変動額		
新株の発行	614	—
当期変動額合計	614	—
当期末残高	11,797	11,797
その他資本剰余金		
前期末残高	815	815
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	815	815
資本剰余金合計		
前期末残高	11,998	12,612
当期変動額		
新株の発行	614	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	614	△0
当期末残高	12,612	12,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,286	1,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	18,000	18,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,887	6,575
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	—
剰余金の配当	△1,656	△1,392
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,344	△1,986
当期変動額合計	△1,312	△3,378
当期末残高	6,575	3,197
利益剰余金合計		
前期末残高	22,174	25,862
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,656	△1,392
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,344	△1,986
当期変動額合計	3,687	△3,378
当期末残高	25,862	22,483
自己株式		
前期末残高	△768	△4,113
当期変動額		
自己株式の取得	△3,345	△824
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,345	△824
当期末残高	△4,113	△4,938
株主資本合計		
前期末残高	43,805	45,377
当期変動額		
新株の発行	1,230	—
剰余金の配当	△1,656	△1,392
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,344	△1,986
自己株式の取得	△3,345	△824
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,572	△4,203
当期末残高	45,377	41,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,009	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,331	△37
当期変動額合計	△1,331	△37
当期末残高	△321	△359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,009	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,331	△37
当期変動額合計	△1,331	△37
当期末残高	△321	△359
純資産合計		
前期末残高	44,814	45,055
当期変動額		
新株の発行	1,230	—
剰余金の配当	△1,656	△1,392
当期純利益又は当期純損失（△）	5,344	△1,986
自己株式の取得	△3,345	△824
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,331	△37
当期変動額合計	240	△4,241
当期末残高	45,055	40,814

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 () は現業務

新任代表取締役 金田 堅 (取締役 常務執行役員)
なお代表取締役 常務執行役員に就任予定。
退任代表取締役 石田 正範 (代表取締役会長)
なお相談役に就任予定。

② その他の変動

・新任予定者 () は現業務

監査役 芝吹 勝行
執行役員 野澤 好令 (CKD中国 代表)
執行役員 伊藤 一寿 (開発部長)
執行役員 高橋 卓也 (営業本部 副本部長)

(注) 新任監査役候補者 芝吹 勝行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定者 () は退任後の役職

取締役 岩崎 秀雄
監査役 家中 淑夫
常務執行役員 小笠原 良成 (常任顧問)
執行役員 窪岡 雅博 (顧問)

(注) 退任予定取締役 岩崎 秀雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役、退任予定監査役である家中淑夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 受注の状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自動機械部門	受注高	18,033	12,596
	前年同期比 (%)	75.0	69.9
	受注残	10,467	6,337
	前年同期比 (%)	71.6	60.6

(注) 自動機械部門以外は需要見込による生産方式をとっております。

また、上記金額には、消費税は含まれておりません。